

2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：人と動物の絆プロジェクト
2. 申請団体名：公益社団法人 アニマル・ドネーション
3. 助成事業の種類：ソーシャルビジネス形成支援事業
4. 申請する事業期間：2019年度～ 2022年度
5. A事業費：98,767,000 円
(Bうち助成金申請額：98,767,000 円 % B/A)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：25,886,000円* 評価関連経費：4,885,000円*

団体の要請により「当団体オリジナルのアイデアが含まれる情報」について非開示とした。(JANPIA)

*Bの助成金申請額とは別枠です。

事業計画書の記述項目

別紙「事業計画書作成の手引き」を参考に以下の項目に沿って事業計画書を作成してください。
次ページ以降の記入スペースは適宜増減してください。ただし、全体の分量は40ページ（表紙と本スライドを含める）以内とします。※原則、パワーポイントをご利用ください。

1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

- 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標
- 1.2. 原因分析と解決策
- 1.3. 事業の成果目標と内容

2. 包括的支援プログラム

- 2.1. 実行団体の募集
- 2.2. 助成金等の分配
- 2.3. 非資金的支援

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

- 4.1. 進捗管理
- 4.2. リスク管理
- 4.3. 持続可能性

5. 実施体制と従事者の役割

6. 広報戦略および連携・対話戦略

7. 関連する主な実績

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

・申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

我々が解決したい社会課題は、社会的弱者の中でも高齢者や、成長に困難を抱えると子どもや若者が直面している社会からの孤立の解消と生活の質（QOL）の向上、「人と動物」で生じている問題である。

高齢者のなかでも独居高齢者は年々増加しているが、単身者は自らが働きかけないと地域や別居家族とコミュニケーションが失われやすく、社会からの孤立しやすい状況に置かれている。ペットとの暮らし/活用は、このような孤立解消とQOL向上の効果があり、心身の健康にプラスに働くと広く認識されている。しかし、最後まで飼いきれないかもしれないと不安からペットとの安らぎのある暮らしを諦める人、自分が飼えなくなる場合に備えなかった結果、飼育放棄や多頭飼育崩壊など、行き場のないペットを増やしてしまう現状がある。

・中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））

[Redacted content]

1.2.原因分析と解決策

- **1.1.で記載した課題の原因分析とその解決策の検討** (1.3.の事業内容につながる因果関係を示してください。)
動物介在療法やアニマルセラピーからもわかるように、「動物の活用」は、学術的にも、感覚的にも、社会的孤立解消、QOL向上、心身の健康へプラスに作用する有効な手段ではあると多くの人が認識している。しかし、高齢者には「飼い続けられない」、「死別後の動物の行く末」といった不安から、動物との暮らしを安心して選択できない事情がある。その反面、動物の生態、動物愛護管理法が掲げる飼い主としての責任、「適正飼育」・「終生飼養」を理解せずに安易に飼い、飼育放棄や多頭飼育崩壊など、「人間福祉」「動物福祉」が共有する早急に解決すべき課題が生じている。
また、動物介在活動は従事できる人も動物もまだまだ少なく、日本の医療や福祉の現場で、治療やQOL改善する選択肢に加わるだけの社会的認知も、科学的検証も進んでいない。

[Redacted content]

1.3.事業の内容と成果目標

- **事業活動により短期的に期待される成果目標**

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- **具体的な事業の内容を記載。**

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

2. 包括的支援プログラム

2.1. 実行団体の募集

[Redacted content for 2.1. 実行団体の募集]

2.2. 助成金等の分配

[Redacted content for 2.2. 助成金等の分配]

* 資金計画については様式3に記載してください。

2.3.非資金的支援

- [Redacted]
- 進捗や活動のレポート、またイベントやセミナー情報等をWEB上で公開およびSNSで周知に努める。
- プレスリリースの定期提供
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

（事業の成果を「社会的インパクト評価」で測定し、それを通じて国民やステークホルダー（事業の関係者）にわかりやすく説明するために、どのように評価を実施するかを記載してください。

多様な関係者参加、連携、協働

[Redacted content]

信頼性

[Redacted content]

透明性

実施過程での活動状況や用いた調査の方法、成果などについて正確かつ誠意ある情報開示、説明や報告を行う。事業専用WEBサイトの開設や、活動報告の発信、情報提供

重要性

数値目標の設定（セミナー回数）、組織と実行団体の協働

比例性

個別面談の定期的な実施

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

	実行団体	アニドネ	JANPIA
2019年9月			
			分配団体の決定
		契約手続き	契約手続き
2019年10月			
2019年11月			
	実行団体公募開始	実行団体公募開始	
2019年12月			
2020年1月			
	実行団体公募締切	実行団体公募締切	
	応募団体の審査	応募団体の審査	
2020年2月			
	実行団体の選考結果	実行団体の選考結果	
	実行団体との事業計画見直し	実行団体との事業計画見直し	
2020年3月	実行団体との事業計画見直し	実行団体との事業計画見直し	
	事前評価作成	事前評価作成	事前評価作成
	改定版事業計画 実行団体への助成開始	改定版事業計画 実行団体への助成開始	

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

	実行団体	アニドネ	JANPIA
2020年4月		JANPIAへの進捗報告	
2020年5月			
2020年6月		現地視察・対話・成果目標の共有(1)	
2020年7月			
2020年8月			
2020年9月			
2020年10月	実行団体の進捗報告(1)	現地視察・対話・成果目標の共有(2)	
2020年11月		JANPIAへの進捗報告	
2020年12月			
2021年1月			
2021年2月	2021年度-2020年度 事業計画見直し	現地視察・対話・成果目標の共有(3) レビューと次年度のアドバイス	
2021年3月		実行団体への助成 2回目	

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

	実行団体	アニドネ	JANPIA
2021年4月	実行団体の進捗報告(2)	現地視察・対話・成果目標の共有(4) JANPIAへの進捗報告	
2021年5月			
2021年6月			
2021年7月			
2021年8月	中間評価の実施	中間評価の実施	中間評価の実施
2021年9月			
2021年10月	実行団体の進捗報告(3) 中間評価の報告 2021年度後期・2022年度 事業計画見直し	現地視察・対話・成果目標の共有(5) 中間評価の報告 2021年度後期・2022年度事 業計画見直し JANPIAへの進捗報告	中間評価の報告 2021年度後期・2022年度事 業計画見直し
2021年11月			
2021年12月			
2022年1月		現地視察・対話・成果目標の共有(6)※レビューと次年度のアドバイス	
2022年2月			
2022年3月		現地視察・対話・成果目標の共有(7) 実行団体への助成 3回目	

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

	実行団体	アニドネ	JANPIA
2022年4月	実行団体の進捗報告(4)	JANPIAへの進捗報告	
2022年5月			
2022年6月		現地視察・対話・成果目標の共有(8)	
2022年7月			
2022年8月			
2022年9月		現地視察・対話・成果目標の共有(9)	
2022年10月	実行団体の進捗報告(5)	JANPIAへの進捗報告	
2022年11月			
2022年12月		現地視察・対話・成果目標=事後評価の共有(10)	
2023年1月			
2023年2月			
2023年3月		現地視察・対話・成果目標の共有(11)	
2023年4月	実行団体の進捗報告(6) 事後評価の提出	JANPIAへの事後評価の提出	
2023年5月			

4.2. リスク管理

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

- ・事業計画に則り、内部関係者にて情報共有の確立。ブレインストーミング含む、密なコミュニケーションを実施。

[Redacted]

- ・当法人は「公益社団法人」の認定を受けており、管理・運営等において内閣府の指導に則り活動している。

4.3. 持続可能性

(自走可能な事業の設立)

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

5. 実施体制と従事者の役割

- ・ ガバナンス・コンプライアンス体制
- ・ 事業実施体制の整備

- ・ 外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築をどのように行うのか
事例検討会、意見交換会や合同セミナーなどの対話の関係を定期的に提供

6. 広報戦略および連携・対話戦略

- ・ 広報戦略
WEB・メディア・SNSの活用
- ・ 具体的な実施内容、ターゲット、手段、期待される効果等
一般への定期的なプレスリリース、動画作成による実行団体の活動の認知度UP
- ・ JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画
実行団体、事業区分ごとの個別担当の設置、定期的なコンタクト体制
- ・ 他のセクター、団体、企業等の事業への参画、多様な関係者との対話など、それぞれを推進する連携・対話の戦略
アニマルドネーションが持つ企業とのネットワークを活用したCSR活動の提案や、寄付企画

7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究
- ・ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

アニマル・ドネーションは、人と動物が良きパートナーとして共に幸せに暮らせる社会を作っていくために、動物福祉活動をがんばっている団体と寄付を通じて団体を支援したい人をマッチング。団体の活動内容を分かりやすくオープンに伝えていくこと、そして寄付をしたいと思った時にすぐに寄付ができ、その寄付を確実に団体に届ける仕組み作りを構築。

その人にあったアクションができるように、関連団体、専門家、企業と広く連携しながら日本の動物福祉を世界TOPレベルまで引き上げることを目指して活動。

支援先認定団体の認定基準を明確にすること、各団体の代表者をはじめスタッフの方々とのコミュニケーションを大事にし、面談を行い、現地まで足を運んで視察を重ねて情報収集。最終的に、外部の有識者で構成された審議委員会の承認後、理事会で決定するという厳格な認定プロセスを経て認定団体を確定。

* 助成事業の実績と成果は「資金分配団体公募システム」の該当箇所に記載してください。